



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東
 コード番号 3774 URL <https://www.iiij.ad.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 勝 栄二郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務執行役員CFO（氏名） 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	147,022	14.7	11,782	△2.5	11,116	△11.4	7,547	△10.3	7,473	△10.2	7,940	△28.7
2024年3月期中間期	128,198	5.1	12,080	8.1	12,552	△2.4	8,409	△3.8	8,322	△3.7	11,132	22.7

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	42	25	42	03
2024年3月期中間期	46	78	46	53

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	288,774	132,004	130,698	45.3				
2024年3月期	273,713	127,032	125,751	45.9				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	17.18	—	17.18	34.36	
2025年3月期	—	17.50				
2025年3月期(予想)			—	17.50	35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	312,000	13.0	32,000	10.2	30,600	5.8	20,600	3.9	116	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料17頁「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	183,184,884株	2024年3月期	183,141,100株
2025年3月期中間期	6,268,110株	2024年3月期	6,329,688株
2025年3月期中間期	176,886,357株	2024年3月期中間期	177,910,757株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提 (仮定) を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2024年11月8日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書 (未監査)	9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (未監査)	11
要約中間連結損益計算書	11
要約中間連結包括利益計算書	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書 (未監査)	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	15
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日) の連結業績の概況

当中間連結会計期間における国内景気は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響等による海外景気の下振れや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT(*1)関連市場では、クラウドサービスやAI(*2)等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック(*3)の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内ネットワークからインターネット技術を融合した多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用の重要性が増していくと想定をしております。

当中間連結会計期間の事業概況につきましては、企業及び官公庁におけるネットワーク更改等の需要は引き続き非常に活況で、大型案件の受注が継続しております。直近では、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社三菱UFJ銀行と共同での地域金融機関向け「分散基盤共同プラットフォーム(*4)」の第一号案件 (総額約60億円・8年間) を獲得しました。当中間連結会計期間の売上高は、システムインテグレーションの高需要及びネットワークサービスの堅調な積み上げ等で、前年同期比14.7%増と大きく伸長しました。当中間連結会計期間の営業利益は、VMware製品の価格体系改定による約16億円の利益マイナス影響があり減益となりましたが、価格転嫁等の対応を進め、当第2四半期の3ヶ月間では当該利益マイナス影響約4億円 (当第1四半期時は約12億円) を吸収し増益に復調しました。ネットワークサービス (除くモバイル関連サービス) (*5) では、IP サービス(*6) 及びセキュリティ関連サービス等が堅調に増加しました。モバイル関連サービスでは、IoT(*7) 用途等の法人向けモバイルサービスの強い伸長に加えて、個人向けモバイルサービスの回線数は四半期毎の増加基調が定着しました。システムインテグレーション売上は前年同期比で大幅に伸長し、受注は個別大型案件を内包する前年同期と同水準になりました。当社関連会社の株式会社ディーカレットDCP(*8) は、2024年8月に国内初のデジタル通貨(DCJPY)(*9) の商用化を開始し、9月に株式会社ディーカレットホールディングスが事業パートナーへの第三者割当増資で総額63.5億円の資本調達を実施(*10) しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、総売上高は、前年同期比14.7%増の147,022百万円 (前年同期128,198百万円) となりました。売上原価は前年同期比17.5%増の116,351百万円 (前年同期 99,009百万円) となり、売上総利益は前年同期比5.1%増の30,671百万円 (前年同期 29,189百万円) となりました。内訳といたしましては、ネットワークサービスの売上高は前年同期比6.7%増の78,946百万円 (前年同期 73,981百万円)、売上総利益は前年同期比3.5%増の21,673百万円 (前年同期 20,944百万円) となりました。システムインテグレーション (含む機器販売) の売上高は前年同期比26.3%増の66,599百万円 (前年同期 52,750百万円)、売上総利益は前年同期比9.7%増の8,313百万円 (前年同期 7,578百万円) となりました。そのうち、システム構築売上は前年同期比49.5%増の26,888百万円 (前年同期 17,987百万円)、システム運用保守売上は前年同期比14.2%増の39,711百万円 (前年同期 34,763百万円) となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.7%増の1,477百万円 (前年同期 1,467百万円)、売上総利益は前年同期比2.7%増の685百万円 (前年同期 667百万円) となりました。販売管理費等 (販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計) は前年同期比10.4%増の18,889百万円 (前年同期 17,109百万円) となりました。営業利益は、前年同期比2.5%減の11,782百万円 (前年同期 12,080百万円) となりました。税引前中間利益は、主として為替影響によるファンドに係る金融資産評価損278百万円 (前年同期 323百万円の評価益) 及び為替差損52百万円 (前年同期 573百万円の利益) との反動減があり、前年同期比11.4%減の11,116百万円 (前年同期 12,552百万円) となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比10.2%減の7,473百万円 (前年同期 8,322百万円) となりました。

用語集

- (*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハード/ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
 (*2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
 (*3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
 (*4) 日本アイ・ビー・エム株式会社との協業により、地域金融機関向けに、当社のインターネットバックボーンと同等の品質と可用性を備えたプライベートネットワークバックボーンを通じて、堅牢性の高い最新のデータセンターで運用される分散系システムのリソースを提供。詳細は2024年10月1日発表のプレスリリース「日本IBMとIIJが協業し、地域金融機関向けに「分散基盤共同プラットフォーム」を提供開始」をご参照。
 (*5) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス (法人IoT等用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス) 及びIIJmioモバイルサービス。
 (*6) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
 (*7) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
 (*8) 株式会社ディーカレットDCP: 当社の持分法適用関連会社である株式会社ディーカレットホールディングスの子会社。
 (*9) 詳細は2024年8月28日発表のプレスリリース「環境価値のデジタルアセット化とデジタル通貨DCJPY決済取引を開始」をご参照。
 (*10) 詳細は2024年9月12日発表のプレスリリース「ディーカレットホールディングス 総額63.49億円の第三者割当増資による資金調達を実施」をご参照。

②経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

＜連結業績サマリー＞

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	128,198	147,022	14.7
ネットワークサービス売上高	73,981	78,946	6.7
システムインテグレーション売上高(注)1	52,750	66,599	26.3
ATM運営事業売上高	1,467	1,477	0.7
売上原価合計	△99,009	△116,351	17.5
ネットワークサービス売上原価	△53,037	△57,273	8.0
システムインテグレーション売上原価(注)1	△45,172	△58,286	29.0
ATM運営事業売上原価	△800	△792	△1.0
売上総利益合計	29,189	30,671	5.1
ネットワークサービス売上総利益	20,944	21,673	3.5
システムインテグレーション売上総利益(注)1	7,578	8,313	9.7
ATM運営事業売上総利益	667	685	2.7
販売管理費等(注)2	△17,109	△18,889	10.4
営業利益	12,080	11,782	△2.5
税引前中間利益	12,552	11,116	△11.4
親会社の所有者に帰属する中間利益	8,322	7,473	△10.2

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

＜セグメント情報サマリー＞

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	128,198	147,022
ネットワークサービス及びSI事業	126,771	145,564
ATM運営事業	1,467	1,477
セグメント間取引消去	△40	△19
連結営業利益	12,080	11,782
ネットワークサービス及びSI事業	11,543	11,202
ATM運営事業	537	580
セグメント間取引消去	-	-

i) 売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比14.7%増の147,022百万円(前年同期 128,198百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向けモバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比7.3%増の23,564百万円(前年同期 21,966百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比7.6%増の13,201百万円(前年同期 12,269百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比10.9%増の28,430百万円(前年同期 25,626百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比2.6%減の13,751百万円(前年同期 14,120百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比6.7%増の78,946百万円(前年同期 73,981百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	73,981	78,946	6.7
法人向けインターネット接続サービス	21,966	23,564	7.3
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	7,893	8,401	6.4
IIJモバイルサービス	11,835	12,820	8.3
法人IoT等用途向け直接提供	6,586	7,247	10.0
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	5,249	5,573	6.2
その他	2,238	2,343	4.7
個人向けインターネット接続サービス	12,269	13,201	7.6
IIJmioモバイルサービス	10,607	11,440	7.9
その他	1,662	1,761	6.0
アウトソーシングサービス	25,626	28,430	10.9
WANサービス	14,120	13,751	△2.6

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	3,278,337	4,037,736	759,399
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	1,368	1,451	83
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,416	1,571	155
IIJモバイルサービス	3,178,183	3,933,536	755,353
法人IoT等用途向け直接提供	2,038,522	2,723,531	685,009
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,139,661	1,210,005	70,344
その他	97,370	101,178	3,808
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,560,307	1,620,948	60,641
IIJmioモバイルサービス	1,222,376	1,294,420	72,044
その他	337,931	326,528	△11,403

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	9,429.3	11,893.6	2,464.3

(注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比49.5%増の26,888百万円(前年同期 17,987百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比14.2%増の39,711百万円(前年同期 34,763百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比26.3%増の66,599百万円(前年同期 52,750百万円)となりました。

当中間連結会計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比1.2%増の72,972百万円(前年同期 72,128百万円)と千葉県向け個別大口案件約70億円(うち、システム構築及び機器販売50億円、システム運用保守20億円)を内包する前年同期と同水準になりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注は前年同期比0.5%減の30,279百万円(前年同期 30,440百万円)、システム運用保守の受注は前年同期比2.4%増の42,693百万円(前年同期 41,688百万円)となりました。

当中間連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比12.9%増の115,266百万円(前年同期末 102,135百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注残高は前年同期末比3.4%増の27,152百万円(前年同期末 26,252百万円)、システム運用保守の受注残高は前年同期末比16.1%増の88,114百万円(前年同期末 75,883百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.7%増の1,477百万円(前年同期 1,467百万円)となりました。

ii) 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前年同期比17.5%増の116,351百万円(前年同期 99,009百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、ライセンス費用の増加等があり、前年同期比8.0%増の57,273百万円(前年同期 53,037百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、VMware製品の価格体系改定による費用増加影響を吸収し前年同期比3.5%増の21,673百万円(前年同期 20,944百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.5%(前年同期 28.3%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、仕入、外注関連費用及びライセンス費用の増加等があり、前年同期比29.0%増の58,286百万円(前年同期 45,172百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、VMware製品の価格体系改定による費用増加影響を吸収し前年同期比9.7%増の8,313百万円(前年同期 7,578百万円)となり、売上総利益率は12.5%(前年同期 14.4%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比1.0%減の792百万円(前年同期 800百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比2.7%増の685百万円(前年同期 667百万円)となり、売上総利益率は46.4%(前年同期 45.5%)となりました。

iii) 販売管理費等

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比11.0%増の18,923百万円(前年同期 17,041百万円)となりました。

その他の収益は88百万円(前年同期 70百万円)となりました。その他の費用は54百万円(前年同期 138百万円)となりました。

iv) 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比2.5%減の11,782百万円(前年同期 12,080百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当中間連結会計期間における金融収益は、受取配当金119百万円(前年同期 74百万円)等により、213百万円(前年同期 1,072百万円)となりました。

当中間連結会計期間における金融費用は、主として為替影響によるファンドに係る金融資産評価損278百万円(前年同期 323百万円の評価益)、為替差損52百万円(前年同期 573百万円の利益)及び支払利息450百万円(前年同期 296百万円)等により、788百万円(前年同期 327百万円)となりました。

当中間連結会計期間における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットホールディングスに関する損失158百万円(増資による持分変動利益209百万円含む)等があり、91百万円の損失(前年同期 273百万円の損失)となりました。

vi) 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、前年同期比11.4%減の11,116百万円(前年同期 12,552百万円)となりました。

vii) 中間利益

当中間連結会計期間における法人所得税費用は、3,569百万円の費用(前年同期 4,143百万円の費用)となり、当中間連結会計期間における中間利益は、前年同期比10.3%減の7,547百万円(前年同期 8,409百万円)となりました。

非支配持分に帰属する中間利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により74百万円(前年同期 87百万円)となり、当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比10.2%減の7,473百万円(前年同期 8,322百万円)となりました。

viii) 中間包括利益

当中間連結会計期間における中間包括利益は、保有株式の時価増加637百万円(前年同期 1,745百万円)等により、7,940百万円(前年同期11,132百万円)となり前年同期比28.7%減との反動減となりました。当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比28.8%減の7,866百万円(前年同期 11,045百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比15,061百万円増加し、288,774百万円(前連結会計年度末 273,713百万円)となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比4,212百万円減少し、115,677百万円(前連結会計年度末 119,889百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物の11,809百万円減少の33,665百万円、営業債権の2,895百万円減少の42,788百万円、顧客向け案件、ライセンス及び設備関連等による前払費用の7,508百万円増加の27,592百万円及び棚卸資産の1,739百万円増加の4,966百万円でありました。

当中間連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比19,273百万円増加し、173,097百万円(前連結会計年度末 153,824百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の松江データセンターパーク関連資産の取得等による3,947百万円増加の33,019百万円、使用权資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の取得等による3,059百万円増加の44,301百万円、無形資産の1,114百万円増加の19,471百万円、顧客向け案件、ライセンス及び設備関連等による前払費用の8,163百万円増加の27,575百万円、投資有価証券(株式)の1,029百万円増加の15,592百万円でありました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比1,642百万円増加し、100,000百万円(前連結会計年度末 98,358百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の297百万円増加の25,732百万円、借入金の1,752百万円減少(うち、返済による減少1,782百万円及び非流動負債からの振替等32百万円)の28,381百万円、未払法人所得税の1,689百万円減少の3,639百万円、契約負債の2,794百万円増加の15,479百万円、その他の金融負債の1,367百万円増加の19,402百万円でありました。

当中間連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比8,447百万円増加し、56,770百万円(前連結会計年度末 48,323百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、契約負債の856百万円増加の9,408百万円、その他の金融負債の6,525百万円増加の37,628百万円でありました。

当中間連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比4,947百万円増加の130,698百万円(前連結会計年度末 125,751百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、33,665百万円(前年同期末 42,587百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益11,116百万円(前年同期 12,552百万円)、減価償却費及び償却費15,358百万円(前年同期 14,598百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用权資産の減価償却費5,945百万円(前年同期 5,907百万円)、法人所得税の支払い5,257百万円(前年同期 4,342百万円)があり、営業資産及び負債の増減は主に前払費用による支出増等により11,402百万円の支出(前年同期 6,524百万円の支出)となり、10,527百万円の収入(前年同期 16,051百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、松江データセンターパーク関連他の有形固定資産の取得による6,096百万円の支出(前年同期 5,732百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,115百万円の支出(前年同期 3,962百万円の支出)等があり、12,380百万円の支出(前年同期 9,066百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払10,732百万円(前年同期 9,965百万円)、その他の金融負債による収入5,871百万円(前年同期 5,244百万円)、配当金の支払3,038百万円(前年同期 2,644百万円)、長期借入金の返済1,782百万円(前年同期 1,030百万円)等があり、9,729百万円の支出(前年同期 7,844百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年8月7日に、当連結会計年度及び当中間連結会計期間の業績予想の修正を公表しましたが、当中間連結会計期間の業績は、当該見通しに沿う結果でありました。例年、通期連結業績見通しに対する業績寄与は第4四半期によるところが大きく、当連結会計年度の業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,474	33,665
営業債権	45,683	42,788
棚卸資産	3,227	4,966
前払費用	20,084	27,592
契約資産	3,110	4,965
その他の金融資産	1,532	1,476
その他の流動資産	779	225
流動資産合計	119,889	115,677
非流動資産		
有形固定資産	29,072	33,019
使用権資産	41,242	44,301
のれん	10,328	10,307
無形資産	18,357	19,471
持分法で会計処理されている投資	5,169	6,966
前払費用	19,412	27,575
契約資産	108	77
投資有価証券(株式)	14,563	15,592
その他の投資	9,805	10,036
繰延税金資産	290	290
その他の金融資産	5,210	5,160
その他の非流動資産	268	303
非流動資産合計	153,824	173,097
資産合計	273,713	288,774

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,435	25,732
借入金	30,133	28,381
未払法人所得税	5,328	3,639
引当金	—	183
契約負債	12,685	15,479
繰延収益	56	43
その他の金融負債	18,035	19,402
その他の流動負債	6,686	7,141
流動負債合計	98,358	100,000
非流動負債		
借入金	47	15
退職給付に係る負債	4,991	5,205
引当金	901	1,530
契約負債	8,552	9,408
繰延収益	237	223
繰延税金負債	1,483	1,769
その他の金融負債	31,103	37,628
その他の非流動負債	1,009	992
非流動負債合計	48,323	56,770
負債合計	146,681	156,770
資本		
資本金	25,562	25,577
資本剰余金	35,737	35,724
利益剰余金	65,616	70,051
その他の資本の構成要素	10,863	11,256
自己株式	△12,027	△11,910
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,751	130,698
非支配持分	1,281	1,306
資本合計	127,032	132,004
負債及び資本合計	273,713	288,774

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書(未監査)

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	73,981	78,946
システムインテグレーション売上高	52,750	66,599
ATM運営事業売上高	1,467	1,477
売上収益合計	128,198	147,022
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△53,037	△57,273
システムインテグレーション売上原価	△45,172	△58,286
ATM運営事業売上原価	△800	△792
売上原価合計	△99,009	△116,351
売上総利益	29,189	30,671
販売費及び一般管理費	△17,041	△18,923
その他の収益	70	88
その他の費用	△138	△54
営業利益	12,080	11,782
金融収益	1,072	213
金融費用	△327	△788
持分法による投資損益	△273	△91
税引前中間利益	12,552	11,116
法人所得税費用	△4,143	△3,569
中間利益	8,409	7,547
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,322	7,473
非支配持分	87	74
中間利益	8,409	7,547
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	46.78	42.25
希薄化後1株当たり中間利益(円)	46.53	42.03

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	8,409	7,547
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,745	637
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,745	637
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	943	△266
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	35	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	978	△244
その他の包括利益合計 (税引後)	2,723	393
中間包括利益	11,132	7,940
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,045	7,866
非支配持分	87	74
中間包括利益	11,132	7,940

(3) 要約中間連結持分変動計算書(未監査)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
中間包括利益						
中間利益	—	—	8,322	—	—	8,322
その他の包括利益	—	—	—	2,723	—	2,723
中間包括利益合計	—	—	8,322	2,723	—	11,045
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	△15	—	—	80	65
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△2,644	—	—	△2,644
株式報酬取引	—	39	—	—	—	39
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	201	△201	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,105	△2,443	△201	△10,196	△13,945
2023年9月30日時点の残高	25,562	35,633	57,081	9,093	△12,027	115,342

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
中間包括利益		
中間利益	87	8,409
その他の包括利益	—	2,723
中間包括利益合計	87	11,132
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	65
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△2,693
株式報酬取引	—	39
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△13,994
2023年9月30日時点の残高	1,223	116,565

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751
中間包括利益						
中間利益	—	—	7,473	—	—	7,473
その他の包括利益	—	—	—	393	—	393
中間包括利益合計	—	—	7,473	393	—	7,866
所有者との取引額						
新株の発行	15	△15	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△54	—	—	117	63
配当金	—	—	△3,038	—	—	△3,038
株式報酬取引	—	56	—	—	—	56
所有者との取引額合計	15	△13	△3,038	—	117	△2,919
2024年9月30日時点の残高	25,577	35,724	70,051	11,256	△11,910	130,698

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,281	127,032
中間包括利益		
中間利益	74	7,547
その他の包括利益	—	393
中間包括利益合計	74	7,940
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	63
配当金	△49	△3,087
株式報酬取引	—	56
所有者との取引額合計	△49	△2,968
2024年9月30日時点の残高	1,306	132,004

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	12,552	11,116
調整		
減価償却費及び償却費	14,598	15,358
固定資産除売却損益 (△は益)	48	29
持分法による投資損益 (△は益)	273	91
金融収益	△1,072	△213
金融費用	327	788
その他	225	232
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	2,601	2,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,173	△1,700
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,292	△15,710
契約資産の増減額 (△は増加)	△911	△1,823
その他の資産の増減額 (△は増加)	△479	547
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	297	352
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△656	△855
契約負債の増減額 (△は減少)	1,583	3,707
繰延収益の増減額 (△は減少)	38	△2
引当金の増減額 (△は減少)	—	732
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32	442
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	278	△161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	222	214
小計	20,427	15,999
利息及び配当金の受取額	265	253
利息の支払額	△299	△468
法人所得税の支払額	△4,342	△5,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,051	10,527

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,732	△6,096
有形固定資産の売却による収入	378	521
無形資産の取得による支出	△3,962	△4,115
無形資産の売却による収入	624	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,925
投資有価証券 (株式) の取得による支出	—	△100
投資有価証券 (株式) の売却による収入	357	—
その他の投資の取得による支出	△487	△590
敷金及び保証金の差入による支出	△311	△155
敷金及び保証金の回収による収入	77	97
積立保険料の支払	△37	△37
その他	27	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,066	△12,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,030	△1,782
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000	—
自己株式の取得による支出	△11,405	—
その他の金融負債による収入	5,244	5,871
その他の金融負債の支払	△9,965	△10,732
配当金の支払額	△2,644	△3,038
その他	△44	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,844	△9,729
現金及び現金同等物の為替変動による影響	974	△227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	△11,809
現金及び現金同等物の期首残高	42,472	45,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,587	33,665

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改定の概要
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンスの透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		調整額	要約中間 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	126,731	1,467	-	128,198
セグメント間の売上収益	40	-	△40	-
売上収益合計	126,771	1,467	△40	128,198
セグメント営業利益	11,543	537	-	12,080
金融収益				1,072
金融費用				△327
持分法による投資損益				△273
税引前中間利益				12,552

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント		調整額	要約中間 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	145,545	1,477	-	147,022
セグメント間の売上収益	19	-	△19	-
売上収益合計	145,564	1,477	△19	147,022
セグメント営業利益	11,202	580	-	11,782
金融収益				213
金融費用				△788
持分法による投資損益				△91
税引前中間利益				11,116

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。